

2022年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2022年7月15日

上場会社名 株式会社協和コンサルタンツ 上場取引所 東
 コード番号 9647 URL http://www.kyowa-c.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 満
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員統括本部経営管理室長 (氏名) 黒瀬 雅弘 (TEL) 03-3376-3171
 四半期報告書提出予定日 2022年7月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無 ()
 (百万円未満切捨て)

1. 2022年11月期第2四半期の連結業績 (2021年12月1日～2022年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年11月期第2四半期	4,298	△10.4	475	△24.9	468	△24.8	297	△24.0
2021年11月期第2四半期	4,796	13.5	633	18.0	623	18.2	390	22.7

(注) 包括利益 2022年11月期第2四半期 327百万円(△22.5%) 2021年11月期第2四半期 422百万円(25.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年11月期第2四半期	508.12	—
2021年11月期第2四半期	668.22	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年11月期第2四半期	6,794	3,037	42.1
2021年11月期	7,104	2,549	33.7

(参考) 自己資本 2022年11月期第2四半期 2,860百万円 2021年11月期 2,396百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年11月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2022年11月期	—	0.00	—	—	—
2022年11月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年11月期の連結業績予想 (2021年12月1日～2022年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,600	—	480	—	470	—	270	—	461.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社グループは、当期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)を適用しております。これに伴い、上記の業績予想の各数値は当該会計基準等を適用後のものとなっているため、対前期増減率を記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

期中における重要な子会社の異動に関する注記

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年11月期2Q	586,100株	2021年11月期	586,100株
2022年11月期2Q	1,253株	2021年11月期	1,253株
2022年11月期2Q	584,847株	2021年11月期2Q	584,857株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、オミクロン株の感染拡大が一服し、まん延防止等重点措置が解除されたことを受け、個人消費を中心に経済活動が回復する動きが見られましたが、ウクライナ危機の緊迫化に伴う資源価格の上昇や日米の金利差拡大を背景とした円安により物価上昇圧力が高まるなど、景気の先行きが不透明な状況で推移いたしました。

一方、建設コンサルタント業界は、国内業務においては、当第1四半期連結累計期間同様に、社会インフラの点検・補修・補強業務などの防災・減災、国土強靱化関連の需要を中心として、概ね安定した市場環境にありました。また、海外業務においては、ウクライナ危機に伴い、一部路線で渡航ルートの制約があったものの、概ね正常な市場環境となりました。

このような状況下、当社グループは、営業面では、受注量の確保を最優先とする営業活動を展開し、主力事業である建設コンサルタント事業の受注増が連結受注高を牽引する形で前年同期を上回る成果を上げることができました。また、生産面では、親会社において期首より稼働させている支社の技術部門を横断する生産体制を中心として、エリアごとの業務量の平準化による生産性向上と生産原価低減の取り組みを行い、収益面で期初計画を大きく上回る成果を上げることができました。

また、再生可能エネルギー関連の取り組みとしては、今年3月に、当社の小水力発電機が農林水産省の公募する官民連携新技術開発事業に採択されました。これを契機として、全国の農村地域で小水力発電の導入促進を図るとともに、発電装置のさらなる研究開発に力を入れてまいります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、受注高4,690百万円（前年同期比18.8%増）、売上高4,298百万円（前年同期は4,796百万円）、営業利益475百万円（前年同期は633百万円）、経常利益468百万円（前年同期は623百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益297百万円（前年同期は390百万円）となり、現段階において1月に開示した業績予想に対する進捗は順調に推移しております。

なお、当社グループは、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。このため、当第2四半期連結累計期間と比較対象となる前第2四半期連結累計期間との間で収益認識に対する基準が異なることから、受注高以外の業績につきましては前年同期比を記載しておりません。詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

（建設コンサルタント事業）

主力事業であります建設コンサルタント事業は、受注高3,314百万円（前年同期比24.7%増）、売上高3,428百万円（前年同期は3,978百万円）、営業利益491百万円（前年同期は619百万円）となりました。

（情報処理事業）

情報処理事業は、受注高1,373百万円（前年同期比6.6%増）、売上高867百万円（前年同期は844百万円）、営業利益44百万円（前年同期は74百万円）となりました。

（不動産賃貸・管理事業）

不動産賃貸・管理事業は、当社子会社が主に連結グループ内企業に対してサービスを提供している事業で、受注高1百万円（前年同期比5.5%減）、売上高1百万円（前年同期は1百万円）、営業利益17百万円（前年同期は19百万円）となりました。

（注）上記セグメント別の売上高は、外部顧客に対する売上高のみを表示しております。セグメント別の営業利益は、外部顧客に対する額に加え、セグメント間の額を含めて表示しております。内部売上高を含む詳細につきましては、[セグメント情報]をご参照下さい。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ310百万円減少し、6,794百万円となりました。これは未成業務支出金が1,164百万円減少した一方、現金及び預金が631百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ798百万円減少し、3,756百万円となりました。これは返済による短期借入金の減少700百万円等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ487百万円増加し、3,037百万円となりました。これは当四半期連結累計期間において親会社株主に帰属する四半期純利益を297百万円を計上したことに加え、第1四半期連結会計期間から収益認識会計基準を適用したことに伴い期首の利益剰余金が167百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ利益剰余金が446百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、2022年1月14日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,124,207	3,756,505
受取手形・完成業務未収入金等	1,030,338	-
受取手形・完成業務未収入金及び契約資産等	-	1,224,138
未成業務支出金	1,301,553	136,773
その他	93,127	85,972
流動資産合計	5,549,227	5,203,390
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	137,459	133,630
土地	526,435	526,435
その他(純額)	89,574	114,995
有形固定資産合計	753,468	775,062
無形固定資産		
投資その他の資産	153,939	148,332
退職給付に係る資産		
退職給付に係る資産	8,798	7,533
その他	677,469	698,193
貸倒引当金	△38,040	△38,040
投資その他の資産合計	648,227	667,687
固定資産合計	1,555,635	1,591,081
資産合計	7,104,863	6,794,471
負債の部		
流動負債		
業務未払金	373,982	389,875
短期借入金	1,500,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	5,000	-
未成業務受入金	976,914	-
契約負債	-	739,807
未払法人税等	138,019	281,358
受注損失引当金	11,223	1,264
その他	606,141	606,785
流動負債合計	3,611,281	2,819,091
固定負債		
長期借入金	400,000	400,000
役員退職慰労引当金	179,856	169,780
退職給付に係る負債	310,940	294,370
その他	52,946	73,600
固定負債合計	943,743	937,751
負債合計	4,555,024	3,756,842

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	250,000	250,000
利益剰余金	1,162,879	1,609,733
自己株式	△2,228	△2,228
株主資本合計	2,410,650	2,857,504
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,408	14,141
退職給付に係る調整累計額	△22,841	△11,420
その他の包括利益累計額合計	△14,433	2,720
非支配株主持分	153,621	177,404
純資産合計	2,549,838	3,037,629
負債純資産合計	7,104,863	6,794,471

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年12月1日 至2021年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年12月1日 至2022年5月31日)
売上高	4,796,799	4,298,442
売上原価	3,522,007	3,169,328
売上総利益	1,274,791	1,129,114
販売費及び一般管理費	641,617	653,289
営業利益	633,173	475,824
営業外収益		
受取利息及び配当金	512	548
受取家賃	4,458	4,448
雇用調整助成金	570	164
その他	2,066	3,186
営業外収益合計	7,607	8,347
営業外費用		
支払利息	17,600	15,864
その他	26	-
営業外費用合計	17,626	15,864
経常利益	623,154	468,307
税金等調整前四半期純利益	623,154	468,307
法人税、住民税及び事業税	222,491	257,455
法人税等調整額	△12,421	△99,380
法人税等合計	210,070	158,075
四半期純利益	413,084	310,232
非支配株主に帰属する四半期純利益	22,270	13,058
親会社株主に帰属する四半期純利益	390,814	297,173

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)
四半期純利益	413,084	310,232
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,880	5,733
退職給付に係る調整額	1,264	11,420
その他の包括利益合計	9,145	17,153
四半期包括利益	422,229	327,385
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	399,959	314,327
非支配株主に係る四半期包括利益	22,270	13,058

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年12月1日 至2021年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年12月1日 至2022年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	623,154	468,307
減価償却費	41,114	35,521
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	8,485	△10,076
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,460	1,155
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△85	△1,756
受取利息及び受取配当金	△512	△548
支払利息	17,600	15,864
売上債権の増減額(△は増加)	232,866	653,656
棚卸資産の増減額(△は増加)	575,149	20,004
仕入債務の増減額(△は減少)	176,321	15,892
その他	△327,832	331,334
小計	1,348,723	1,529,354
利息及び配当金の受取額	512	548
利息の支払額	△16,348	△15,210
法人税等の支払額	△84,686	△118,926
雇用調整助成金の受取額	570	164
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,248,771	1,395,930
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,998	△6,814
無形固定資産の取得による支出	△967	△3,434
その他	△3,581	△5,013
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,547	△15,261
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△900,000	△700,000
長期借入金の返済による支出	△10,000	△5,000
配当金の支払額	△17,546	△17,545
非支配株主への配当金の支払額	△6,284	△6,284
その他	△21,768	△20,207
財務活動によるキャッシュ・フロー	△955,598	△749,037
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	285,625	631,630
現金及び現金同等物の期首残高	2,858,217	2,863,844
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,143,842	3,495,475

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を計上することとしております。

前連結会計年度までは業務完成基準を適用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、一定の期間にわたり履行義務が充足される契約については、履行義務の充足に係る進捗度を見積もり、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。また、一時点で充足される履行義務は業務完了時に収益を認識し、履行義務の充足に係る進捗度の合理的な見積りが出来ない業務については原価回収基準を適用しております。履行義務の充足に係る進捗度の見積もりの方法は、実行予算に対する実際原価の割合(インプット法)、または、契約額に対する実際出来高の割合(アウトプット法)に拠っております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は239,626千円、売上原価は219,806千円それぞれ減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ19,820千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は167,224千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動資産」に表示していた「受取手形・完成業務未収入金等」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形・完成業務未収入金及び契約資産等」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「未成業務受入金」は「契約負債」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

時価算定会計基準等の適用にあたっては、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従っており、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に及ぼす影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	建設コンサル タント事業	情報処理事業	不動産賃貸・ 管理事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客へ の売上高	3,978,349	816,457	1,993	4,796,799	—	4,796,799
(2) セグメント 間の内部売上高	—	28,482	29,241	57,723	△57,723	—
計	3,978,349	844,939	31,234	4,854,523	△57,723	4,796,799
セグメント利益	619,764	74,854	19,724	714,342	△81,168	633,173

(注) 1 セグメント利益の調整額△81,168千円には、セグメント間取引消去3,352千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△84,521千円が含まれております。全社費用の主なものはグループの管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	建設コンサル タント事業	情報処理事業	不動産賃貸・ 管理事業	計		
売上高						
(国内) 調査・設計及び施工管理サ ービス	3,304,092	—	—	3,304,092	—	3,304,092
(国内) 情報処理サービス	—	320,884	—	320,884	—	320,884
(国内) 人材派遣等のサービス	—	546,739	—	546,739	—	546,739
(海外) 調査・設計及び施工管理サ ービス	124,843	—	—	124,843	—	124,843
顧客との契約から生じる収 益	3,428,935	867,623	—	4,296,559	—	4,296,559
その他の収益	—	—	1,883	1,883	—	1,883
外部顧客への売上高	3,428,935	867,623	1,883	4,298,442	—	4,298,442
セグメント間の内部売上高	—	33,224	28,860	62,085	△62,085	—
計	3,428,935	900,848	30,744	4,360,527	△62,085	4,298,442
セグメント利益	491,856	44,981	17,705	554,543	△78,718	475,824

(注) 1 セグメント利益の調整額△78,718千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用の主なものはグループの管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

「(会計方針の変更) (収益認識に関する会計基準等の適用)」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、当該変更の対象となる報告セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間における売上高は、「建設コンサルタント事業」において100,464千円、「情報処理事業」において158,335千円減少し、これに対する「調整額」が△19,172千円減少しております。また、セグメント利益は、「建設コンサルタント事業」において20,862千円増加し、「情報処理事業」において40,682千円減少しております。